



2020.3 vol:25

ネットワーク通信

熊本県認定農業者連絡会議 (事務局)熊本市中央区水前寺6丁目18-1(県庁行政棟本館)(一社)熊本県農業会議内 TEL(096)384-3333・FAX(096)385-1468

I 令和元年度(2019年度)の活動報告

1 「2020年九州地域認定農業者等担い手サミットinくまもと」を開催しました。 令和2年2月3日～4日

「2020年九州地域認定農業者等担い手サミットinくまもと」を熊本市中央区「熊本ホテルキャッスル」で開催し、九州管内の担い手農業者と関係機関など約460人が参加しました。

これは、頻発する地震や台風、大雨など自然災害からの創造的な復旧・復興と、更なる発展を目指すことを目的としたもので当日、(有)木之内農園代表取締役会長・木之内均さんの基調講演や農業生産法人(株)平井農園代表取締役・平井功一さんの事例発表がありました。その後の賀詞交換会では、互いに名刺交換を行うなど参加者の交流と研さんが図られました。

また、翌4日には、県外からの参加者を中心に熊本市、大津町、西原村の3コースに分かれ現地視察が行われ、熊本の担い手農業者の元気を伝えることができました。



基調講演をする木之内さん



オープニングセレモニーにくまモンが登場



賀詞交換会での鏡開き



現地視察 熊本市の西原果樹園

2 令和元年度（2019年度）通常総会及び第1回熊本県農業経営改善支援セミナー（令和元年8月9日）

熊本市西区「ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ」で開催された令和元年度（2019年度）通常総会には、会員及び関係機関等の担当者約160名が出席し、令和元年度事業計画等の承認と併せて、「熊本県認定農業者連絡会議行動指針」■下部■を提案・可決し、本連絡会議の取り組みをより具体的に実践することになりました。

また、引き続き開催した「第1回熊本県農業経営改善支援セミナー」（共催：くまもと農業経営相談所）では、熊本県事業承継ネットワーク事務局ブロックコーディネーターで中小企業診断士の武田明子さん■写真■が、「さらなる成長に導くための経営継承について」の演題で、事業承継の基本的な内容や方法、進め方を解説され、その中で、平成30年度（2018年度）に実施した認定農業者実態調査の結果を元に、県内の認定農業者の承継の現状等について、事例を交えながらわかりやすく説明頂きました。



事業継承の進め方等について分かりやすく解説した講師の武田明子氏（中小企業診断士）

「熊本県認定農業者連絡会議」行動指針（抜粋）

1. 認定農業者の更なる経営発展

- 「経営理念・経営戦略」を自ら構築し、経営発展を目指します。
- 定期的な経営診断等による経営課題の把握と改善に取り組みます。
- 簿記記帳・青色申告を推進します。
- 次世代の後継者育成とスムーズな経営継承を推進します。
- 農業経営の法人化を推進します。

2. 労働環境の整備

- 配偶者、後継者とその配偶者の経営上の役割分担・経営方針の決定等への参加を促進します。
- 家族経営による就業条件の整備に向けて、家族経営協定の締結を促進します。
- また、農業経営改善計画の配偶者や後継者（その配偶者も含む）との共同申請を推進します。
- 従業員等の労働環境の整備・向上に取り組みます。

3. 地域農業の発展への貢献

- 地域農業を守る担い手として、積極的に農地の集積・集約化、地域営農組織づくり等の取組に参加します。
- 次世代を担う人材育成と就農希望者への支援に取り組みます。
- 地域農業を担うリーダーとして、積極的に農業委員やJA理事等の役職に応募し、地域農業の振興に貢献します。

4. 認定農業者組織活動の活性化

- 組織会員の相互研さん、情報の交換・共有や政策提案等の経営発展に向けた組織活動に積極的に取り組みます。
- 女性農業者の組織活動への参画を促進するため、市町村認定農業者協議会の女性部の皆設置に向けて積極的に取り組みます。
- 組織活動をより活発にしていくため、組織活動を下支えする事務局職員との連携した組織活動に取り組みます。

3 行政及び賛助団体等との意見交換会の開催

直面する農政課題や担い手の経営改善に向けた支援・施策の充実・強化を図るため、令和元年度（2019年度）の重点的な取組みとして、国・県等の行政関係者及び賛助団体（JA熊本中央会等）や県選出国會議員等と認定農業者が抱える多様な課題や問題点、今後の施策推進等について率直な意見交換の場を持ちました。

特に、県選出国會議員との意見交換会（12月4日・東京都東海大学校友会館）においては、「認定農業者等担い手支援制度の充実・強化に関する要請書」により要請をしました。

① 熊本県立農業大学校との意見交換会

令和元年6月26日 合志市「熊本県立農業大学校研修交流館」



あいさつする県立農大・荒木校長

県内の市町村認定農業者協議会会長や関係者ら約100人が参加され、「令和の時代、次世代を担う農業経営者・地域リーダーの育成に向けて」のテーマで熱心な意見が交わされました。

農大校からは、5月にオープンした研修交流館を拠点に次世代のリーダーを輩出する「くまもと農業アカデミー」や社会人を対象にした研修、GAPやAIなどを

活用した「スマート農業」など時代のニーズに対応したカリキュラムへ再編した農学部の取り組みなどについて概要説明がありました。

近年、入学者の約4割が非農家という現状から、学生の進路について雇用就農を念頭に、幅広く対応するため、30年度から進路指導コーディネーターを設置、将来の農業の担い手へとつなげるため指導の強化が図られていることなどの説明がありました。

参加された認定農業者の会長などから、学生を雇用するための方法に関する質問や、農業機械のシステムに詳しくない女性や初心者に向けた免許取得の講習会の開催などの要望がありました。

② 福岡県認定農業者組織連絡協議会「女性部」と熊本県認定農業者連絡会議「女性部」との意見交換会

令和元年9月17日 福岡県大木町「おおき循環センターくるるん」

県内の女性認定農業者など約50人が参加した、福岡県の大川市と柳川市であった「女性部」現地研修会では、唯一県レベルの女性部組織を持つ熊本県認定農業者連絡会議女性部（豊田スイ子女性部長）と福岡県認定農業者組織連絡協議会女性部（山田稔子女性部会長）の女性部の意見交換を初めて開催しました。

意見交換会の中では、「どのようにして女性会員を増やしていくか」など活発な意見が交わされ、今後、全国や県段階における「認定農業者協議会女性部」設立に向け、裾野を広げるための内容について協議し、行動していくことを申し合わせしました。



左から福岡県・田中会長、熊本県・西原会長、福岡県・山田女性部会長、熊本県・豊田女性部長

③ 九州農政局幹部と九州7県認定農業者代表者との意見交換会

令和元年 10月25日 熊本市西区「熊本地方合同庁舎A棟大会議室」



魅力ある九州農業の担い手育成と所得向上等を目指すために、九州5県認定農業者組織が呼びかけ、未組織の佐賀県・宮崎県も含めた九州7県の認定農業者代表者と九州農政局の幹部ら約70人が一堂に会し意見交換を行いました。

九州地域のそれぞれ特色ある生産現場で農業の発展に尽力している農業者が、それぞれの取組や今後の方向性などについて語り合いました。

④ J Aグループとの意見交換会

令和元年 10月28日 熊本市中央区「ホテルメルパルク熊本」



県認定農業者連絡会議の役員とJ A熊本中央会等のJ Aグループ常勤役職員等約40人が参加して、意見交換会を行いました。これは、平成30年度(2018年度)に引き続き2回目の開催。

意見交換会では、J A熊本中央会からJ Aグループの自己改革の取り組み状況等について、県認定農業者連絡会議事務局からは、平成30年度(2018年度)に組織として取りまとめた認定農業者実態調査結果の概要について、それぞれ説明が説明し、その後活発な意見交換を行いました。

⑤ 熊本県選出国會議員との意見交換会

令和元年 12月4日 東京都「東海大学校友会館 霞ヶ関ビル35階会議室」



県内の認定農業者組織の会長や会員、その他関係者など約100人が参加。

これは、12月5日、静岡県内で開催される「第22回全国農業担い手サミット in しずおか」の参加の機会にあわせて、前日東京都内で開催しました。

西原会長から「認定農業者が儲かる農業をするためには、後継者不足の問題解決のために、経営基盤を強化する必要がある。地域を守る認定農業者への支援をお願いしたい」と、組織が取りまとめた「認定農業者等担い手支援制度の充実・強化に関する要請書」を出席された国会議員へ直接要請しました。

4 第22回全国農業担い手サミットinしずおか 令和元年12月5日～6日

「深めよう！農のキズナ高め合おうふじのくにから～日本の未来のために～」をテーマに「第22回全国農業担い手サミットinしずおか」が静岡県で開催され、県内の認定農業者組織から100人を超える会員が参加しました。（会場：静岡市 静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ）

このサミットは、全国の意欲ある農業の担い手が一堂に会し、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現状や課題についての認識を深め、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指すことを目的に、平成10年から毎年開かれています。

令和元年度（2019年度）全国優良経営体の表彰式では、経営改善部門で農林水産省経営局長賞を受賞された益城町の農業生産法人（株）平井農園代表取締役・平井功一さんの表彰がありました。

また、静岡県内7つの地域ごとに分かれた地域交流会の西部地域交流会（Gコース）においては、9月に福岡県認定農業者組織連絡協議会女性部と取りまとめた要請書「認定農業者協議会女性部の設立推進について」を豊田スイ女性部長から全国認定農業者協議会・平澤協一会長へ手渡しました。



あいさつをする全国農業会議所・二田孝治会長



表彰を受ける平井功一さん



平澤会長へ要望書を手渡す豊田女性部長



高軒高ハウスと高度環境制御装置を導入したトマト生産農家での現地研修（静岡県掛川市）

5 令和2年 関係機関等への年始あいさつ回り (令和2年1月9日)

西原会長他三役8人が、九州農政局、熊本県（農林水産部関係含）、JA熊本中央会、JA熊本経済連、株式会社日本政策金融公庫熊本支店、熊本県農業会議等の関係機関への年始挨拶回りを行い、2020年の担い手支援等への意見交換を行いました。



(県知事室にて)

左から福本副部長、村木副部長、桑原副会長、西原会長、蒲島郁夫県知事、豊田副会長兼女性部長、矢野総務担当理事、上山副会長、坂本相談役



(県農林水産部長室にて)

左から、福島誠治部長、西原会長、桑原副会長



(九州農政局にて)

6 「女性部」現地研修会 (令和元年9月17日)

福岡県の大川市と柳川市で「女性部」現地研修会を開き、県内から女性認定農業者など約50人が参加しました。唯一県レベルの女性部組織を持つ熊本県と福岡県の女性部の交流が図られました。



福岡、熊本両県の参加者による記念撮影 (柳川市)

① 福岡県大川市 「まるたかプロファーム」 代表 田中高徳さん 福岡県認定農業者組織連絡協議会会長



まるたかプロファームの作業場で田中会長 ■写真右■からネギの周年栽培における、梱包資材や肥料のコストダウンの取り組みなどについて、お話を伺いました。

② 福岡県柳川市 山田玲子さん 福岡県認定農業者組織連絡協議会副会長兼女性部会長



女性農業機械士でもある山田女性部会長の圃場で、大型の機械の説明を受けながら、女性1人でも行える農業経営についてお話をいただきました。



II 調査結果の概要

調査結果
【暫定版】

令和元年度(2019年度)認定農業者実態調査結果の概要

熊本県認定農業者連絡会議

今年度を実施しました認定農業者実態調査につきましては、3割を超える認定農業者の皆様から回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。

調査結果については、分析等を進め有意義に活用してまいります。今回は、その一部をご紹介します。

1 調査概要

昨年度に引き続き2年目となる本年度調査については、3,515 経営体(32%)から回答をいただきました。

回答をいただいた経営体の経営形態別は、個人経営が約9割(87%)、法人経営が約1割(10%)、集落営農が3%となりました。



図1 経営形態別の割合

2 売上高

5年前(平成26年)との売上の比較では、約5割(45%)が増加していると回答し、「減少」や「変化なし」はそれぞれ3割程度となりました。

また、売上向上に効果があった取組については、「規模拡大」、「品質向上」などの回答が多い結果となりました。

表1 地域別の回答数

地域	認定農業者数	回答数	回答率
熊本	1,521	427	28.1%
宇城	937	229	24.4%
上益城	677	282	41.7%
菊池	1,166	416	35.7%
玉名	1,503	447	29.7%
鹿本	609	199	32.7%
阿蘇	1,009	309	30.6%
八代	1,785	570	31.9%
芦北	224	82	36.6%
球磨	939	323	34.4%
天草	601	231	38.4%
合計	10,971	3,515	32.0%



図2 5年前との売上の比較

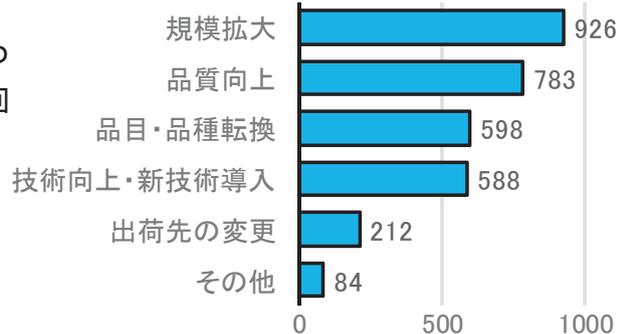


図3 売上向上に効果があった取組

3 コスト(経費)

5年前とのコストの比較では、約7割(66%)が増加していると回答し、資材費等の生産経費の増加が問題となっています。

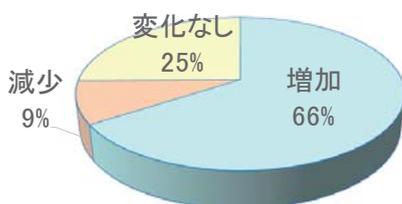


図4 5年前とのコストの比較

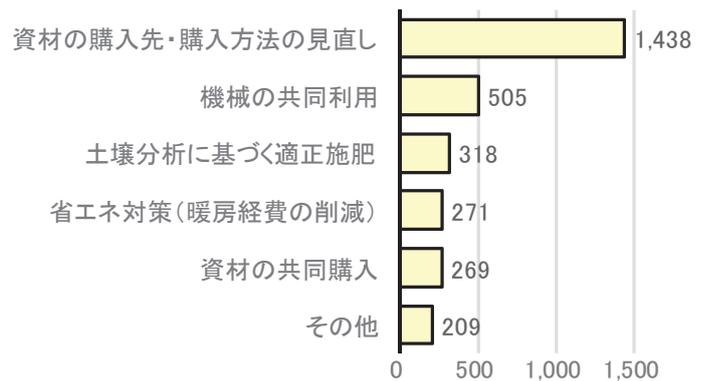


図5 コスト削減に効果があった取組

4 農業所得

農業所得の5年前との比較は、「増加」が約4割(42%)、「減少」と「変化なし」がそれぞれ3割程度となりました。

農業所得の向上に効果があった取組については、品質向上・反収増加、コスト削減などの順となりました。



図6 5年前との農業所得の比較

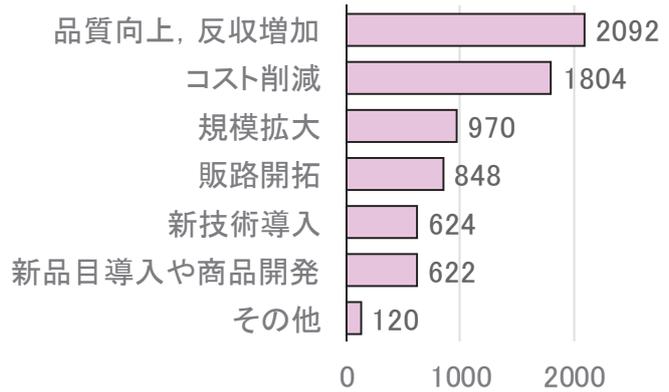


図7 所得向上に効果があった取組

5 雇用

約2割(20%)が今後、雇用を増やすと回答した一方で、約1割(11%)は増やしたいが求職者がいないと回答しました。

なお、雇用確保に効果的だった取組としては、知人からの紹介が最も多く、次いでシルバー人材の活用の順となりました。

地域別にみると、熊本では「求人誌・広告など」、玉名や阿蘇では「ハローワークでの求人」、球磨では「シルバー人材の活用」の割合が高い傾向にありました。

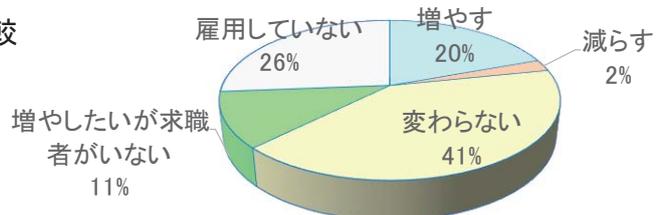


図8 今後の雇用予定

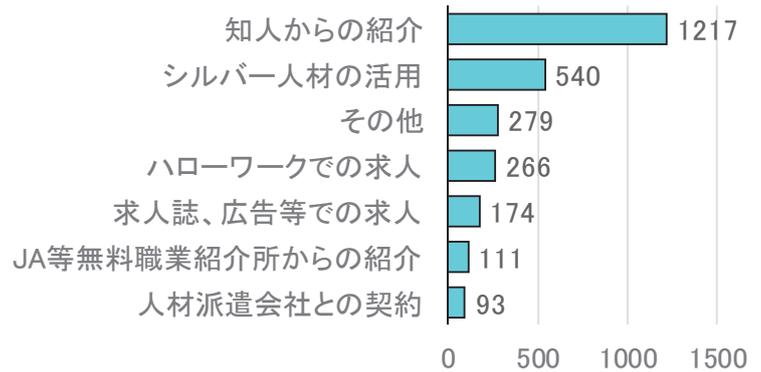


図9 雇用確保に効果があった取組

6 経営継承

後継者がいない割合が半数を超えています。

一方、後継者がいる場合でも、「継承計画の作成」や「後継者との話し合い」などの具体的な取組が進んでいない状況です。

また、後継者がいない場合は、約8割(77%)が第三者へ経営資源を譲渡又は賃借して良いと考えているようです。

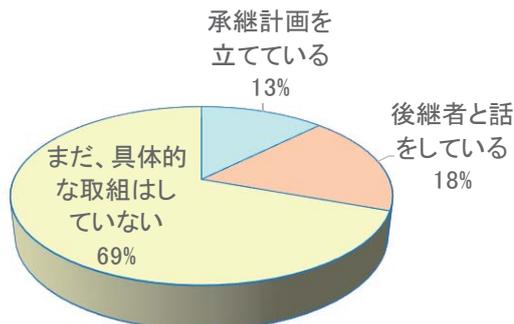


図9 経営継承に向けた取組状況

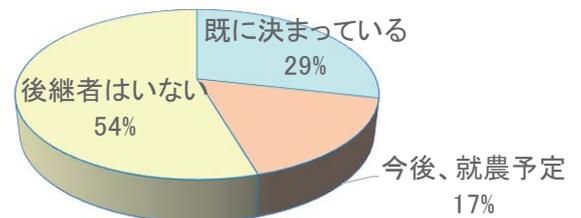


図8 後継者の状況

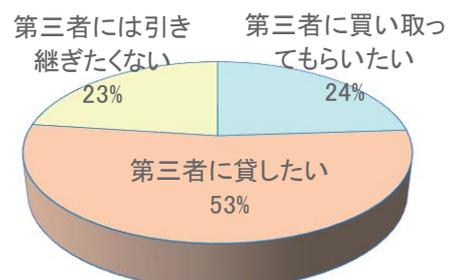


図10 後継者がいない場合の経営資源の移譲希望

Ⅲ 手続きの簡素化

複数市町村で営農する 認定農業者の手続きが簡単になります！

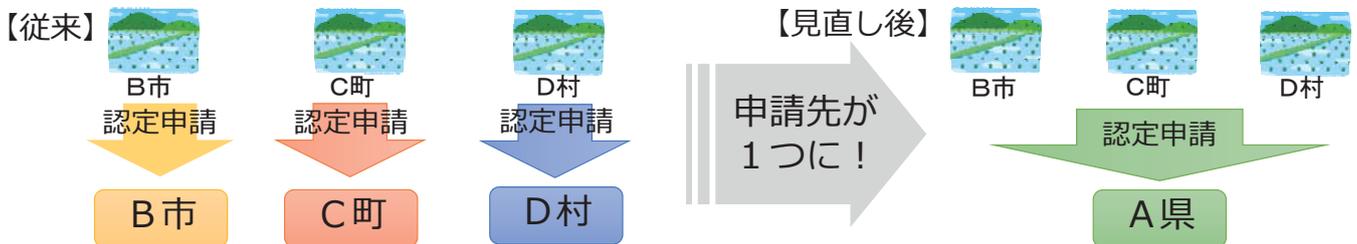
複数市町村で農業を営む農業者の場合は、市町村に代わって**都道府県又は国が農業経営改善計画の認定手続き**を一括で行います。（2020年4月）から実施）

※ 現在、認定を受けている農業経営改善計画の有効期間中は、直ちに都道府県又は国への認定申請を行う必要はありません。

国・都道府県認定が始まります！

従来、複数の市町村で営農する場合は、それぞれの市町村に経営改善計画の認定申請を行う必要がありましたが、営農区域ごとに申請先を一本化します。

▶ A県のB市・C町・D村で営農している農業者が農業経営改善計画の認定申請を行う場合



国・都道府県認定の申請先

農業経営を営む区域が、複数市町村にまたがる場合、

- ・ 単一都道府県内に存する場合は都道府県知事
- ・ 複数都道府県にまたがる場合は国（地方農政局長又は農林水産大臣）に認定を申請することになります。

（農業経営を営む区域が単一市町村の範囲内の場合は、従来どおり市町村に認定を申請します）

【認定申請先】

農業経営を営む区域		認定庁
単一市町村の区域内		市町村長
複数市町村にまたがる	単一都道府県の区域内	都道府県知事
	複数都道府県にまたがる	
	単一地方農政局の管区内	地方農政局長
	複数の地方農政局の管区にまたがる	農林水産大臣

電子申請による手続きも可能になります！

2020年4月から電子申請手続きが始まり、オンラインでの申請が可能になります。

※国・都道府県認定の電子申請手続きから開始し、順次、市町村認定申請も可能となる予定です。

お問い合わせ先

まずは、現在認定を受けている市町村、又は今後申請予定の市町村へご相談ください。質問等は右記の問い合わせ先でも受け付けています。

営農の範囲	お問い合わせ先
農政局管内越えて営農	農林水産省経営政策課 TEL:03-6744-2143
県を越えて営農	九州農政局担い手育成課 TEL:096-211-9111（内線4374）
市町村を越えて営農	熊本県農地・担い手支援課 TEL:096-333-2382（内線5444）

■… IV 令和2年度「農の雇用事業」の募集について …■



「農の雇用事業」令和2年度第1回募集のご案内

[農林水産省補助事業]

＜お知らせ 令和2年度の主な改正点＞ 詳細は、裏面の下線部を参照。

- 【1】働きやすい職場環境整備に既に取り組んでいるか、新たに取り組むことが要件化されます。
 ※休憩・休日・有給休暇の確保に取り組んだ上で、①労働時間管理、②モチベーションアップの仕組みの導入、
 ③男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備のいずれか1つ以上を選択。
- 【2】研修生が障害者、生活困窮者又は刑務所出所者等(以下「多様な人材」という。)の場合は、年間30万円の加算措置が設けられます。

全国農業会議所では、雇用就農者等の確保・育成・定着に向けて、農業経験豊富な研修指導者が新規就業者に対して、仕事を通じて就農就業に必要な技術や知識(生産、加工、出荷、販売等。但し、生産研修は必須)等を指導する事に対して助成する、「農の雇用事業の参加者を募集します。

応募申請を検討される農業法人等の方は、下記に示す募集期間内に熊本県農業会議まで一度ご相談の上、必要書類を整理し、ご提出下さい。

※農の雇用事業は、①雇用就農に関心のある新規就業希望者を雇用して研修を行う「雇用就農者・独立支援タイプ」、②雇用就農後に独立して農業法人を設立希望する方を雇用して行う研修や経営継承希望者を雇用して行う研修に対して支援する「新法人設立支援タイプ」、③次世代の経営者や部門長育成の為、その者を農業界や他産業に派遣して行う研修に対して支援する「次世代経営者育成派遣研修支援タイプ」の3種があります。当チラシは、①を中心に紹介するものですが、②や③に関心がある場合は、一度、熊本県農業会議にご相談下さい。

当事業は農業法人等での新規就業者のOJT研修を支援するものであり、経営資金や従業員の給与補填を目的とするものではありません。

助成内容

【助成額】 研修生1人あたり年間最大120万円 (研修生が多様な人材の場合は年間150万円)

- ※内訳
- ①新規就業者に対する研修費 **月額最大97,000円**
 研修指導者を通じて研修生に就農に必要な技術や知識を指導するための「指導謝金」等です。
 (研修生が多様な人材の場合は、月額最大122,000円)
 - ②指導者研修費 **年間最大120,000円**
 経営者や指導者自らが人材育成手法や労務管理等を習得するための研修に要する費用です。
 (研修生が多様な人材の場合は、年間最大420,000円)

【助成期間】 最長2年間

①県農業会議に応募申請、②県農業会議にて書類確認・個別面談・内部審査、③全国農業会議所で最終審査後、採択されれば、下記の研修期間で研修助成されます。

募集・研修等の期間 ※今回の募集は、下記の正社員採用期間で採用され、就業開始したいの方の参加を募集するものです。

- [募集期間] 2020年3月4日(水)～2020年4月3日(金) ※必着(消印有効ではないため要注意)
- [研修期間] 2020年6月1日(月)～2022年5月31日(火)
- [正社員採用日] 2019年6月1日(土)～2020年2月1日(土) ※上記、研修開始迄に4ヶ月以上の正社員としての就業期間が必要
- ※2020年度は、上記に加えて、第2回:8月(5・6月募集)、第3回:11月(7・8月募集)、第4回:2月(10・11月募集)研修開始分の4回を募集予定。正社員採用期間は、研修開始迄に4ヶ月以上、1年未満の者。

2020年度第1回応募申請を予定される経営体の方は、下記を記入し、熊本県農業会議にFAX(096-385-1468)提出下さい。なお、応募申請を希望される方は、必ず、農の雇用事業ホームページ等で関係書類を入手、作成の上、上記期限迄に提出下さい。

□経営体名 □担当者氏名 □TEL

□申請予定数 名 ※応募申請相談対応の為、農業会議担当者(岩崎・和田)から上記の担当者に電話させて頂く場合があります。

事業参加にあたっての主な要件

必ず、募集要領にて詳細をご確認下さい。
下線部は、今年度募集での改正点です。

【農業法人等の要件】

- ① 概ね年間を通じて農業を営む農業法人、農業者、農業サービス事業体等であること。
- ② 研修生に対して、十分な指導を行うことが出来る農業経験5年以上の役員、従業員等を「研修指導者」として置くこと。
- ③ 研修生との間で、期間の定めのない雇用契約(正社員)を締結すること。(独立を前提とした期限付き研修生は、有期雇用契約でも可能)
- ④ 研修生を労働保険(雇用保険、労働者災害補償保険)に加入させること。また、法人の場合は社会保険(健康保険、厚生年金)にも加入させること。
- ⑤ 1週間の所定労働時間が年間平均35時間以上であること。(研修生が障がい者の場合は20時間以上)
- ⑥ 過去5年間に農の雇用事業の研修生2名以上の採択実績がある場合、その定着率が1/2以上であること。
- ⑦ 常時従業員数が10人以上の経営体には、年間の新規採択数に上限が設定あり。

※年度内での応募申請制限は、常時従業員10～19人は2人、20人以上は1人まで。ただし、独立希望者の受入は上限なし。

※応募申請制限のある経営体において、上限を超えて受け入れた期限付き研修生と当初の雇用契約期間を延長し、研修終了又は中止後3年以上継続雇用している場合は返還規定あり。

- ⑧ 労働基準法に従って、従業員に有給休暇を付与すること。
- ⑨ 下記の2つの項目について、就業規則若しくは雇用契約等で規定している又は研修開始後1年以内に新たに規定すること。
 - A) 休憩時間について、労働時間6時間以上は45分以上、8時間超過は1時間以上を確保すること。
 - B) 休日について、毎週1日以上、又は4週間を通じて4日以上確保すること。
- ⑩ 以下の項目のいずれか1つ以上に既に取り組んでいる又は研修開始後1年以内に新たに取り組むこと。

※ただし、以下B)の場合は、既に取り組んでいる又は研修開始後の翌決算期までに取り組むこと。

 - A) 就業規則又は労使協定、雇用契約等に年間総労働時間(所定労働時間及び残業時間の合計)を2445時間以内とすることを規定すること。
 - B) 従業員のモチベーションアップの仕組みを整備すること(経営理念や人事評価・賃金制度等の整備・運用)。
 - C) 農業の「働き方改革」に資する施設(更衣室・休憩所・シャワールーム・トイレ等)を整備すること。

【研修生の要件】

- ① 本事業での研修終了後も継続して就農する意志があり、正社員採用日時点で50歳未満の者。
- ② 研修開始時点で正社員としての就業期間が4ヶ月以上12ヶ月未満あること。
- ③ 過去の農業経験が正社員採用日時点で5年以内であること。

取組事例(菊川農園(株)・熊本市北区)

【法人代表の声】

これまで2人の研修生を受け入れ、最初の研修生は入社から7年で農場長となり、2人目の研修生に対して研修指導者として指導助言を行う迄に成長しました。人が育つことで、仕事を部門別で任せる事が出来る様になり、生産性が上がりました。この5年で売上も1.5倍増となり、その結果、「くまもと農業経営相談所」の支援も受け、平成31年1月に当初から目標にしていた法人化を実現しました。

【研修終了生の声】

2年間の研修を終える頃には、年間を通した作業の流れや栽培管理の基本等が理解出来る様になりました。現在は、農場長として新たに入社した研修生角田さんの指導に当たっています。自分が学んで来た技術や知識を人に指導する事は難しいものの、日々、研修生の理解状況を確認しながら指導助言を行っています。

【研修生の声】

農の雇用事業では、研修1年目が終了した中で、年間を通した栽培の流れが理解出来る様になりました。2年目は、西村農場長から指示を受けたことだけやるのではなく、「自分で仕事の意味を理解し、自分で行動する」、「仕事の気づきや考えを言える」様になりたいと思います。農業の仕事は大変だけど、自分が手を掛けた分、良い物が出来るので、やり甲斐を感じています。



左から研修終了生西村典晃農場長、研修生角田悠馬さん、菊川代表取締役

お問い合わせ先「(一社)熊本県農業会議(岩崎、和田、出田)へ

熊本市中央区水前寺6丁目18番1号県庁内 TEL:096-384-3333 FAX:096-385-1468

■農の雇用事業



農の雇用事業

■ひのくにねっと



ひのくにねっと

くまもと農業経営相談所

相談料無料

農業者の経営課題を解決するため、専門家等の支援チームを派遣し、さらなる経営発展を支援します。

法人化するには
どうすればいいの？

雇用したいけど
就業規則や労務管理なんて
わからない…

6次産業化や販路拡大に
取り組みたい！

税務について
相談したい！

経営分析
してほしい！

事業継承したいけど
どうすればいいの？



STEP 1

経営課題の相談

【農業者】

困っている経営課題を、農業経営相談所や県農業普及・振興課、市町村、JA等へご相談ください。



STEP 2

支援計画等の策定

【くまもと農業経営相談所】

相談内容をもとに、専門家(税理士、中小企業診断士等)の意見を聞きながら、支援計画等の策定と支援チームを編成します。



STEP 3

支援の実施

【支援チーム】

支援チーム(専門家、県農業普及・振興課、市町村、関係機関等)が支援計画に沿って、農業者の皆さんの経営課題の解決を支援します。



専門家 はこのような方々がいらっしゃいます！

税理士／公認会計士／中小企業診断士／司法書士／行政書士／社会保険労務士／弁護士／経営コンサルタント／弁理士／販売アドバイザー／農業法人経営者 等



津奈木町

(株)アグリ津奈木

代表取締役 坂口 信行さん

法人設立時だけでなく、設立後の方針としても事業計画は必要だと思っていましたが、事業計画の内容が不安でしたので、支援チーム(中小企業診断士をはじめ県地域振興局、津奈木町、JA等)にアドバイスを頂き、平成30年7月に法人化しました。今では、従業員も雇用しています。今後は収益を上げるため、加工部門に挑戦することから、販路拡大について引き続き相談所の支援をお願いしたいと思っています。

支援を受けた方々からの声



宇城市

(株)なかがわ

代表取締役 中川 圭太さん

法人化は以前から検討していましたが、法人化のメリットや負担、法人設立までの手続き等をはじめ、特に、税制、労務管理等について不安がありましたので、支援チーム(税理士と社会保険労務士、県地域振興局)にアドバイスをお願いしました。法人化してから、これまで以上に市場や消費者から信用が得られるようになったと感じています。これからも、法人経営を続けて行く中で経営課題が生じた際には気軽に相談できる所があることは心強いです。

「くまもと農業経営相談所」は経営発展に取り組む農業者を支援する総合相談窓口です。

農業経営相談申込書

ふりがな			
相談者氏名	名称 (法人名・組織名)		
住所 (所在地)			
業種	<input type="checkbox"/> 米麦作 <input type="checkbox"/> 野菜 <input type="checkbox"/> 果樹 <input type="checkbox"/> 花き <input type="checkbox"/> 畜産 <input type="checkbox"/> その他()		
経営区分	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 任意団体 <input type="checkbox"/> その他()		
連絡先	電話 (携帯電話)	()	FAX
	電子メール		
相談項目	<input type="checkbox"/> 経営改善に関する事(経営改善、経営診断) <input type="checkbox"/> 法人化に関する事(一戸一法人、複数戸法人、集落営農法人) <input type="checkbox"/> 事業継承(第三者を含む)、後継者の育成に関する事 <input type="checkbox"/> 規模拡大、農地の集積に関する事 <input type="checkbox"/> 税(青色申告、消費税、相続税等)に関する事 <input type="checkbox"/> 労働保険、社会保険、労務管理(就業規則等)に関する事 <input type="checkbox"/> 6次産業化(販売・加工)、販路拡大に関する事 <input type="checkbox"/> 補助金、制度融資(スーパーL、近代化等)、農業共済に関する事 <input type="checkbox"/> その他()		
具体的な相談内容	※より具体的にご記入ください		
特記事項			

お申し込み頂いた後、改めて、くまもと農業経営相談所(県農業普及・振興課等含む)よりご連絡させていただきます。

●(注意)参加申込書に記載頂いた個人情報の利用に関しては、「個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)」を遵守して適正に管理するとともに、本件以外の目的には使用しません。

お問合せ先

くまもと農業経営相談所
(熊本県担い手育成総合支援協議会)

TEL 096-384-3333 / 096-387-1508

FAX 096-385-1468

[事務局]一般社団法人 熊本県農業会議

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 県庁本館9F

Mail 43ninaite@nca.or.jp / 43kaigi@nca.or.jp

税理士
井上 秀彦
住 天草市城下町



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
経営相談多数

税理士
江川 彰司
住 熊本市北区
龍田町弓削



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
経営相談多数

税理士
宮島 克宣
住 熊本市中央区
水前寺



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数

税理士
西田 尚史
住 熊本市東区小峯



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数

税理士
瀧川 知幸
住 八代市中東町



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演、
青色申告会顧問多数

税理士
山田 善範
住 熊本市西区池田



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談多数

税理士
久保寺 恵子
住 熊本市東区健軍



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数

税理士
中村 哲也
住 熊本市中央区大江



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演、
青色申告会顧問多数

税理士
林 秀俊
住 八代市黄金



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演、
青色申告会顧問多数

税理士
鶴濱 邦昭
住 米川町島地



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、
青色申告会顧問多数

税理士
木庭 靖
住 熊本市北区麻生田



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
農業者等への税務研修会の講師等

税理士
岩元 正樹
住 熊本市中央区
水前寺



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、農業関係顧問多数

税理士
緒方 幸雄
住 南阿蘇村大字河原



専門分野
税制・青色申告、簿記帳
実績・経歴
法人化支援、各種セミナー講師、
農業関係顧問多数

公認会計士
中村 裕彦
住 熊本市中央区平城



専門分野
会計監査、財務、経理
実績・経歴
個別経営相談、講演多数

中小企業診断士
大澤 真介
住 熊本市南区城南町
坂野



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数、
農商工連携支援

中小企業診断士
坂本 純夫
住 熊本市北区植木町
豊岡



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数、
農商工連携支援

中小企業診断士
本郷 誠
住 熊本市東区尾ノ上



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数

中小企業診断士
原川 修一
住 阿蘇郡西原村小森



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数

中小企業診断士
井上 照教
住 熊本市東区江津



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演多数

中小企業診断士
前之園 博一
住 熊本市東区健軍



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、個別経営相談、講演、
補助金獲得支援多数

中小企業診断士
有働 雄一
住 熊本市北区
清水岩倉



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
法人化支援、
事業計画・経営改善計画作成支援等

中小企業診断士
田中 輝明
住 芦北町大字鶴木山



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
経営改善計画作成支援、事業継承支援等

中小企業診断士
渡辺 資文
住 熊本市中央区京町



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
経営改善計画作成支援、講演等

中小企業診断士
佐々木 浩二
住 菊池市油木町吉富



専門分野
経営分析・診断
実績・経歴
経営改善計画作成支援、講演等

【農】＝農業経営アドバイザーとは、農業経営者に対する経営改善支援に必要ノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することを目的に、株式会社日本政策金融公庫が主催する資格制度です。

※上記の専門家(他、県地域営農法人協議会、県農業
法人協会の役員等)も専門家として登録しています。

令和元年度

くまもと農業経営相談所 専門家

能力マップ

令和元年10月末現在

中小企業診断士
武田 明子
 住 八代市高島町

専門分野
 経営分析、診断

実績・経歴
 経営改善計画作成支援、事業継承支援等

司法書士
坂井 孝臣
 住 宇城市松橋町
 高仲間

専門分野
 農業法人設立・相続登記業務等

実績・経歴
 法人化支援

司法書士
西塔 祐一郎
 住 熊本市中央区
 八王寺町

専門分野
 農業法人設立・相続登記業務等

実績・経歴
 法人化支援

司法書士
丁畑 博胤
 住 八代市通町

専門分野
 農業法人設立・相続登記業務等

実績・経歴
 法人化支援

行政書士
一美 慎也
 住 八代市古閑中町

専門分野
 農業法人設立定款作成、
 官公庁への書類提出業務等

実績・経歴
 法人化支援、補助金獲得支援多数

社会保険労務士
西山 雅敏
 住 熊本市南区
 奥古閑町

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、個別経営相談、講演多数

社会保険労務士
宮本 幸雄
 住 合志市幾久富

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、個別経営相談、講演多数

社会保険労務士
西原 哲朗
 住 熊本市東区長嶺南

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、個別経営相談、講演多数

社会保険労務士
下城 誠
 住 八代市新地町

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、個別経営相談、講演多数

社会保険労務士
深川 勤弘
 住 八代市錦町至出

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、個別相談等

社会保険労務士
本郷 光輝
 住 熊本市中央区
 保田窪

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、労務管理に関する講演、
 各種法律相談対応等

社会保険労務士
津曲 明子
 住 熊本市中央区大江

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 労務管理、働き方改革関連セミナー等の講演等

社会保険労務士
西山 雅彦
 住 熊本市南区
 奥古閑町

専門分野
 労働保険、社会保険、労務管理

実績・経歴
 法人化支援、農業関係顧問多数

弁護士
山長 浩徳
 住 熊本市中央区
 南千反畑町

専門分野
 法律

実績・経歴
 個別相談、リーガルチェック

経営コンサルタント
松崎 未央
 住 熊本市中央区島崎

専門分野
 ホームページ開設

実績・経歴
 パソコン研修講師、ネットショップ管理セミナー講師

弁理士
穴見 健策
 住 熊本市中央区米屋

専門分野
 特許・新案・商標・意匠登録

実績・経歴
 個別相談対応

販売アドバイザー
岩永 邦子
 住 熊本市中央区橋手

専門分野
 直売所促進

実績・経歴
 研修講師

販売アドバイザー
細貫 裕崇
 住 大分県別府市
 野口元町

専門分野
 販路拡大、6次化

実績・経歴
 個別相談、講演多数

販売アドバイザー
茂田 花子
 住 菊池市旭志尾足

専門分野
 販路拡大、6次化

実績・経歴
 法人化支援、個別経営相談、講演多数

お問い合わせ先

くまもと農業経営相談所

(熊本県担い手育成総合支援協議会)

[事務局] 一般社団法人 熊本県農業会議
〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 県庁本館9F

TEL 096-384-3333
096-387-1508

FAX 096-385-1468

Mail 43ninaite@nca.or.jp / 43kaigi@nca.or.jp

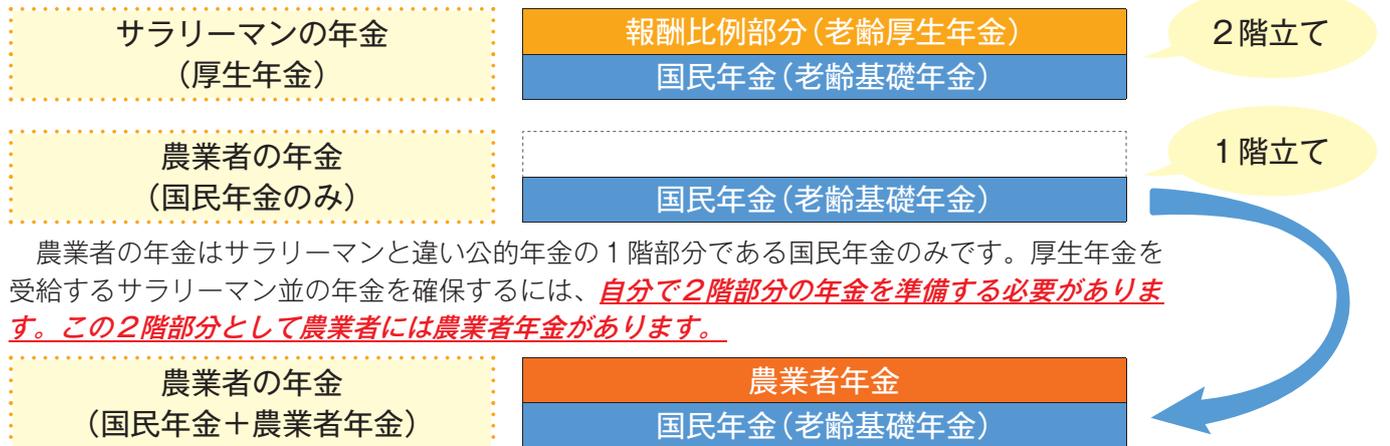
【】 = 農業経営アドバイザー資格取得

「農業経営アドバイザー」とは、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することを目的に、株式会社日本政策金融公庫が主催する資格制度です。

※上記の専門家の他、県地域営農法人協議会、県農業
法人協会の役員等も専門家として登録しています。

知らないと損！ 農業者年金の保険料補助

まず農業者年金ってなに？



でも…加入する条件があるんでしょ？

農業者年金 へは…

- 国民年金 第1号被保険者
国民年金保険料 納付免除者を除く
- 年間60日以上 農業に従事
- 60歳未満

の方なら **どなたでも** 加入できます。

農業者の担い手には、保険料の国庫補助があります。

保険料の国庫補助 を受けるには…

国民年金第1号被保険者等の農業者年金への加入要件に加え、

- **39歳までに加入**
- **農業所得が900万円以下**
- **下記の農業者の担い手要件** を満たせば受けられます。

- ① 認定農業者で青色申告をしている人
- ② 認定新規就農者で青色申告している人
- ③ ①または②の要件を満たす経営主と家族経営協定を締結して経営に参画している配偶者、後継者

など

月額最大1万円の保険料補助

- 国庫補助を受けられる期間は最長20年間です。
(35歳以上の支援は最長で10年間です。)
- 国庫補助を受けている間の保険料は月額2万円(国庫補助額を含む)で固定され、加入者が負担する保険料は、2万円から国庫補助額を差し引いた額になります。
- 国庫補助を受けられる期間を過ぎた場合は通常の保険料(月額2万円~6万7千円の間で千円単位で選べ、変更も自由です。)になります。

詳しい内容のお問合せは…

お近くの農業委員会・JAへ!!

認定農業者のための全国農業図書

改訂3版 農業法人の設立

法人化を目指す農業者の実務書 待望の改訂版！
農業法人の設立と運営に役立つ実務書。「改訂 農業法人の設立」をお届けします。
農業生産法人から農地所有適格法人への名称、要件変更など農地制度改正に対応。
指導者はもちろん、農業経営の法人化を目指す農業者や農業法人の経営者など関係者の必携書です。農業法人の仕組みを知りたい方々の入門書としてもご利用ください。



図書コード：30-11
定価：1,884円(税込)
A4判 191頁

Q&A農業法人化マニュアル 改訂4版

法人化のメリット、法人の設立の仕方、法人化にともなう負担などの疑問に答え、法人化するかどうか、法人設立の方法などを一問一答形式でわかりやすく解説。また、家族経営や数戸法人化、集落営農を法人化する際の留意点をはじめ、法人化の相談窓口における指導マニュアルとしても活用できる一冊です。



図書コード：28-19
定価 897円(税込)
A4判 93頁

改訂4版 農業の労務管理と労働・社会保険 百問百答

平成17年の初版以来、農業における労務管理の手引き書として、多くの方からご好評をいただき、このたび改訂4版を発売することとなりました。
労務管理の諸制度について、農業の特性に留意しつつ、農林漁業分野で活躍する社会保険労務士がQ & A方式で解説したものです。



図書コード：29-25
定価：1,528円(税込)
A5判 273頁

改訂5判 農業の従業員採用・育成マニュアル

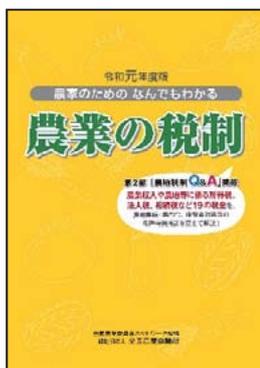
農業経営体・農業法人の従業員の採用や育成に関する実務的なマニュアル書です。第5版では、最近の話題の「働き方改革と農業」についても解説しています。各種様式等を収録したCD-ROM付。



図書コード：31-34
定価：4,200円(税込)
A4判 423頁

令和元年版 農家のためのなんでもわかる農業の税制

農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税のほか、消費税とその軽減税率制度の概要と解説も掲載。農業関係の税金を、農地集積・集約化、後継者対策など経営発展を後押しする特例措置など最新の税制を網羅して、わかりやすく解説しています。



図書コード：31-19
定価1,140円(税込)
A5判 185頁

令和元年度版 よくわかる農家の青色申告

青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを網羅、各種様式の記入例をまじえて、ていねいに解説した最新版の「入門書」です。
令和元年度版は、消費税10%への引き上げと軽減税率や最新の記入例を掲載。あわせて「農業者（個人）の令和元年度所得税の改正のあらまし」も載せています。



図書コード：31-21
定価：830円(税込)
A4判 131頁

はじめてのパソコン農業簿記 改訂8版
ソリマチ(株)
「農業簿記11」体験版CD-ROM付

本書では複式簿記の原理原則を説明し、その後パソコンでの簿記記帳を学ぶ構成にしております。基礎から学べるようにしています。また、パソコン初心者のためにマウスやキーボードなど機器の名称や操作説明、入力用ローマ字表も掲載。演習用例題などをまとめた別冊でより具体的に簿記記帳学べます。



図書コード：31-36
定価：3,000円(税込)
A4判 167頁+別冊45頁

2019年版 青色申告から経営改善につなぐ
勘定科目別農業簿記マニュアル

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理しており、「わからないとき」や「困ったとき」に必要な部分が参照しやすく、農業簿記の“辞典”として活用できます。収入保険に係る経理処理をはじめ、最新の申告書や決算書に基づく記入例も掲載。さらに2019年10月から導入された消費税の軽減税率についても触れています。



図書コード：31-37
定価：2,160円(税込)
A4判 233頁

中山間地の稲作を誰が担うのか？

過疎高齢化による労働力不足や遊休荒廃農地の増加などの課題を抱える中山間地稲作の「これから」を考えるための方法を整理して紹介しています。中山間地稲作の典型例である京都府北部の事例に注目し、センサス統計分析と現地調査と理論的な考察を組み合わせて今から解決すべき課題に取り組みました。農地のゾーニング、広域的な担い手の連携、不在地主対応、労働力確保の発想の転換、ムラ全体の農地利用計画などの提案を「12のヒント」と「7つのコラム」にまとめました。

図書コード：29-26 定価：509円(税込) A5判 47頁



病害虫・雑草フィールドブック

主要な病害虫・雑草をカラー写真とともに簡便に説明した、現場に携帯できる小図鑑です。

- ①水稲編 病害16種、害虫23種、雑草39種を収録。
図書コード：17-04 定価1,048円(送料実費) 規格：新書版 87頁
- ②野菜編 病害94種、害虫33種、雑草26種を収録。
図書コード：17-05 定価1,048円(送料実費) 規格：新書版 102頁
- ③柑橘編 病害19種、害虫31種、雑草28種を収録。
図書コード：17-57 定価1,048円(送料実費) 規格：新書版 97頁
- ④果樹編 病害43種、害虫33種、雑草22種を収録。
図書コード：18-01 定価1,048円(送料実費) 規格：新書版 97頁



発行 (一社)全国農業会議所
〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル
電話：03-6910-1131 <http://www.nca.or.jp/tosho/>

○お申込みは 全国農業図書 熊本県支局 (一社)熊本県農業会議へ

ホームページ開設しました。こちらからも購入できます！

HPアドレス <http://ntosho.jp>

〒862-8570

熊本市中央区水前寺6-18-1 県庁本館9階

電話：096-384-3333 FAX：096-385-1468



スマートフォン、
タブレットは
こちらからどうぞ



全国農業

NATIONAL
AGRICULTURAL
NEWS

新聞

週刊 月4回金曜日発行
月700円、年8,400円
(消費税込)

購読の申し込みは市町村農業委員会へお気軽にご連絡ください。

■発行所：(一社)全国農業会議所
〒102-0084

東京都千代田区二番町9-8 中労基協ビル
☎ 03-6910-1130
<http://www.nca.or.jp/shinbun>

■全国農業新聞 熊本県支局(一社)熊本県農業会議
〒862-8570

熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内

農家の思いを伝え
農業・農村の「未来」を
ともに考えます。

全国農業新聞は
地域農業者の代表機関である
農業委員会ネットワーク機構が
発行する週刊の農業総合専門紙です。

農業者の視点でお届けします

- 1 特徴のある週刊新聞> 解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 2 時代に鋭く斬り込む> 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 3 担い手の経営に役に立つ> 知っておきたい経営・流通情報と経営マインド
- 4 喜びや悩みを共感できる> 読者の心に訴え、ともに考える
- 5 読みやすく親しみやすい> 老若男女が楽しく読める